



BOJ

Reports & Research Papers

広島県の輸出構造と最近の動き

2018年12月14日

日本銀行広島支店

本稿の執筆は日本銀行広島支店営業課 岩本理沙 が担当しました。本レポートで示された意見は執筆者に属し、必ずしも日本銀行広島支店の見解を示すものではありません。本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行広島支店までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

〈本件に関する問い合わせ先〉

日本銀行広島支店営業課

〒730-0011 広島市中区基町8番17号 TEL : 082-227-4110 FAX : 082-502-0165

本資料は当店ホームページ (<http://www3.boj.or.jp/hiroshima/>) にも掲載しています。

本レポートの概要

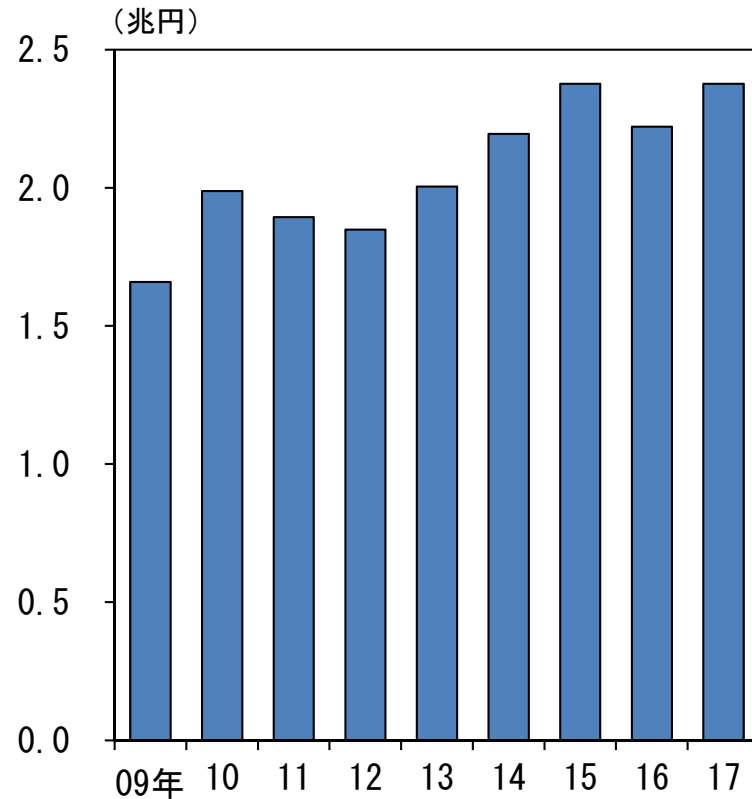
- 広島県の輸出は、主力産業のある自動車、一般機械等を中心に緩やかに増加している。2017年の輸出額は直近ボトムである2009年の1.4倍まで増加しており、外需の取り込みは広島県経済の成長ドライバーとして欠かせないものとなっている。
- こうした中、最近では、①米国の保護主義的な通商政策、②新興国・資源国経済等の動向、③自由貿易化の流れなど、上下双方向のリスクファクターが存在する中で、輸出を巡る先行きの不確実性が高まっている。
- 現在のところ、企業からはこれらの影響が顕在化しているとの声は少ないものの、ごく一部の先では既に影響がみられ始めているほか、多くの先が先行きの影響を危惧している。特に、米国の保護主義的な通商政策については、自動車産業が集積する当地に大きな影響を及ぼし得るものとして、今後の動向を注視していく必要がある。
- 輸出環境の不確実性が高まる中、当地企業が持続的な成長に向けて外需を取り込み、更なる発展を遂げていくためには、①マーケティング強化による販売方法の工夫を含めた製品の付加価値向上、②AIやIoTといった新技術を活用した生産性の向上、③グローバル人材の育成・確保に向けた取り組みが重要となる。

1. 広島県の輸出の特徴点

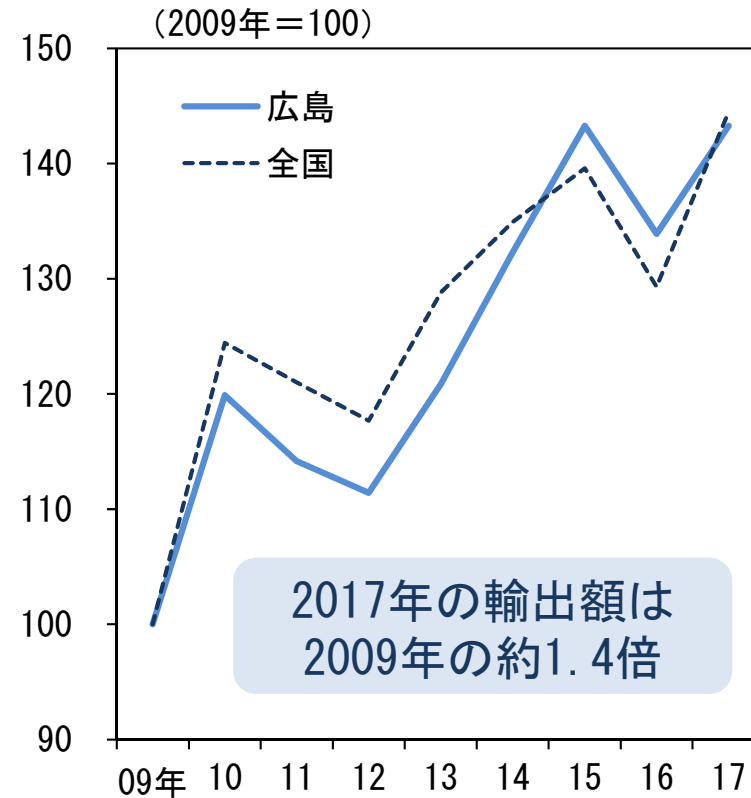
広島県の輸出の特徴点①

- 県内の輸出額の推移をみるとリーマンショックで落ち込んだ後、増加傾向にあり、**2017年の輸出額は、直近のボトムである2009年の約1.4倍**まで増加している。

【名目輸出額（広島県）】



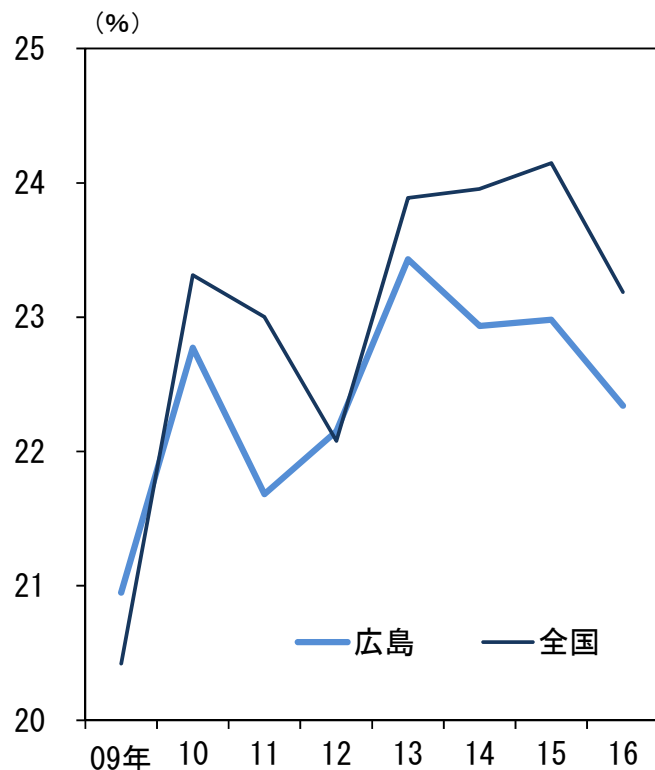
【名目輸出額（全国との比較）】



広島県の輸出の特徴点②

- 県内の製造品出荷額に占める輸出額の割合（＝輸出依存度）をみると、緩やかな上昇基調にあり、外需の取り込みが当地の成長ドライバーの1つとなってきたことが窺われる。
- 実際、当地の企業からは人口減少等を背景に国内市場の縮小が懸念される中、「海外からの受注が拡大している」や「今後も外需の獲得を一段と強化する」との声が聞かれる。

【輸出依存度】



業種	コメント
A社 (自動車関連)	国内、海外ともに受注環境は良好であるが、国内の需要は先行き頭打ちとなる可能性が高い。こうした中、 <u>業績が好調なうちに、海外への販路の拡大に目を向けている。</u>
B社 (非鉄金属)	国内メーカーからの受注が高水準を維持する中で、 <u>中国や米国向けの需要が拡大し、全体を押し上げている。</u> 先行きも、外需を中心に更なる需要の拡大が見込めるため、国内工場の増投資を実施した。
C社 (食料品)	国内では、人口減少等を背景に需要の先細りが危惧されるほか、価格競争の激化から採算性が低下している。こうした中、数年前から輸出を開始したが、売上高が増加したほか、 <u>商品のブランド化に成功したことで販売単価の引き上げに繋がった。</u>

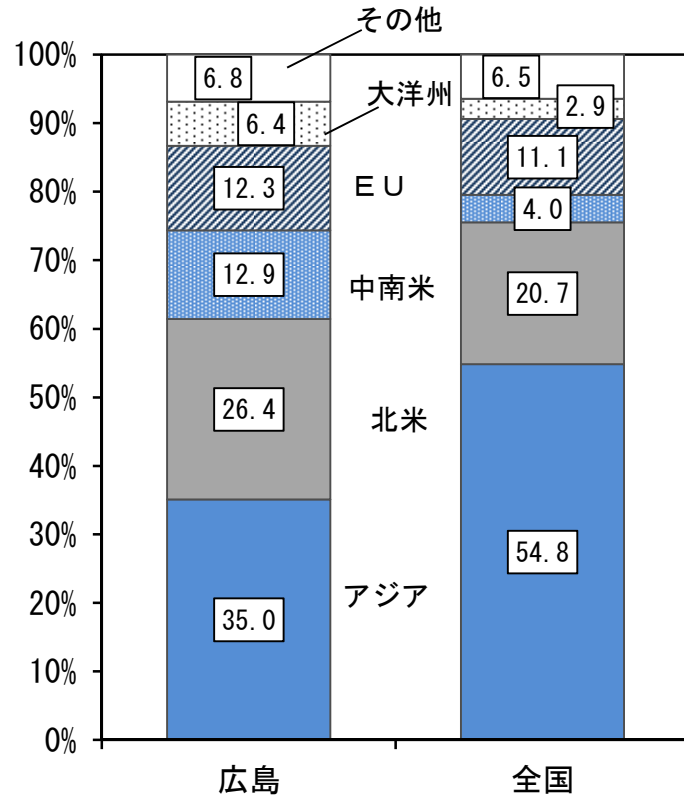
(注) 名目輸出額と製造品出荷額を用いて、日本銀行広島支店で試算。

(出所) 財務省「貿易統計」、神戸税関「貿易統計」、経済産業省「経済センサス」、「工業統計調査」

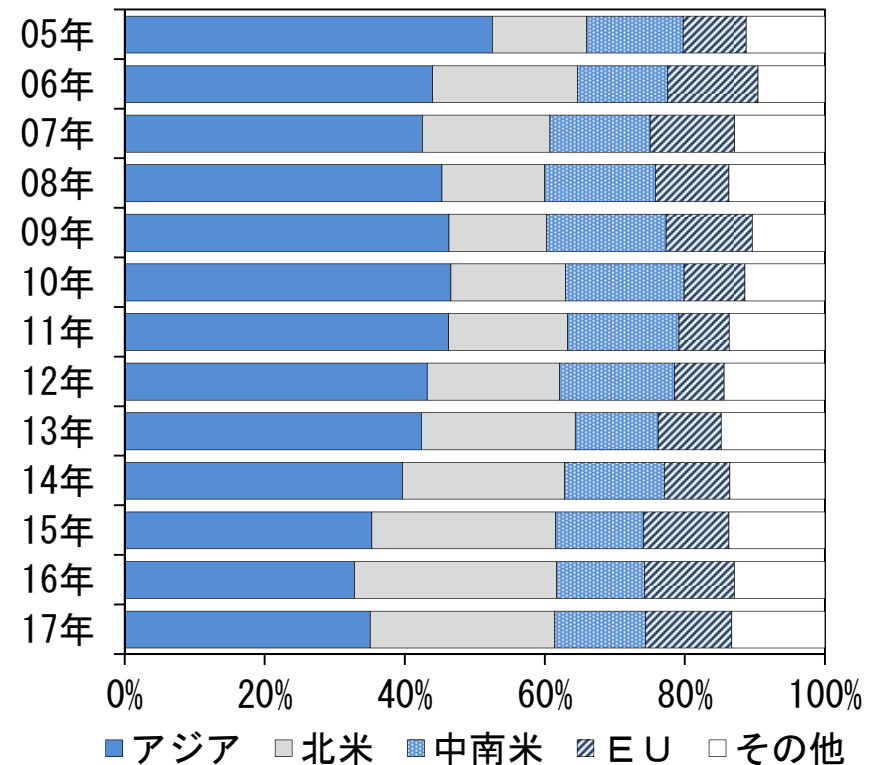
広島県の輸出の特徴点③

- 県内の輸出額を地域別にみると、アジア向けのウェイトが最も高く、次いで北米、中南米となっている。ただし、全国と比較すると、アジア向けのウェイトが小さいのが特徴。
 - 時系列で見ると、アジア向けのウェイトが縮小する一方、北米向けのウェイトが拡大している。

【地域別構成比（2017年）】



【地域別構成比の推移（広島県）】

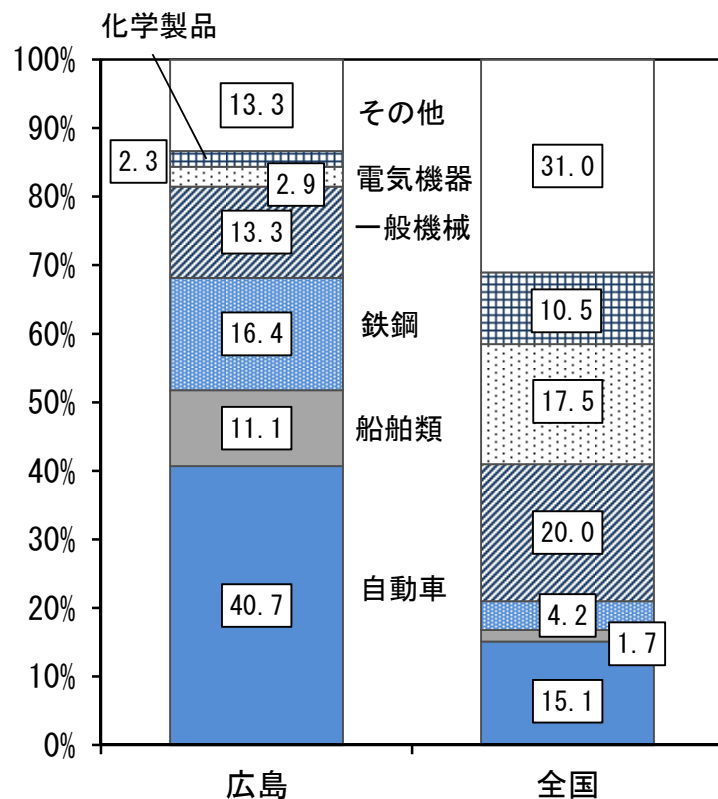


(出所) 財務省「貿易統計」、神戸税関「貿易統計」

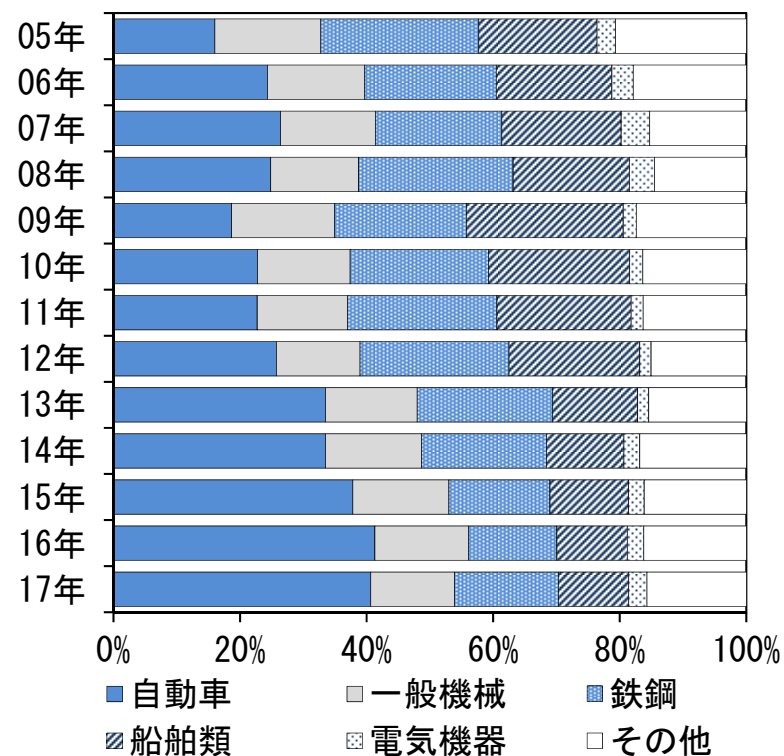
広島県の輸出の特徴点④

- 県内の輸出額を品目別にみると、**自動車のウェイトが最も高く**、次いで鉄鋼、一般機械となっており、これらの品目はいずれも全国のウェイトを上回っている。
- 時系列で見ると、船舶類、鉄鋼のウェイトが縮小する一方、自動車のウェイトが拡大している。

【品目別構成比（2017年）】



【品目別構成比の推移（広島県）】



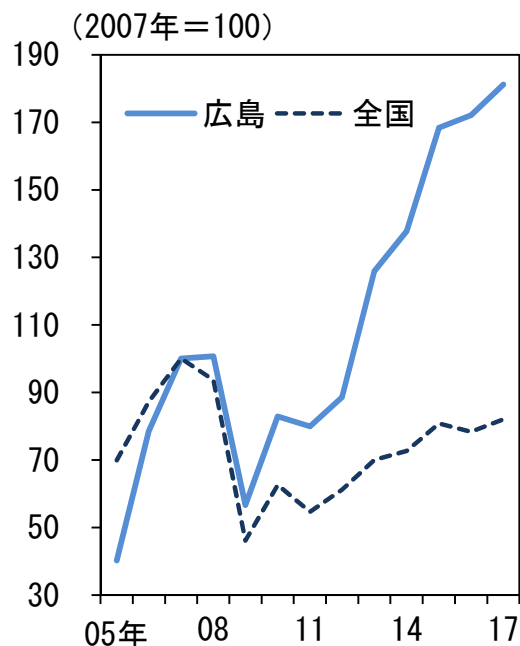
(出所) 財務省「貿易統計」、神戸税関「貿易統計」

BOX 1 : 自動車の輸出額の変化

- 県内の主力産業の1つである自動車の輸出額の増加ペースは、ここ数年、全国を大きく上回っている。また、港別にみると、この10年間で広島港からの輸出額は大幅に増加しており、全国でもトップクラスの輸出額を誇っている。
- これは、リーマンショック以降、当地企業が外需を積極的に取り込んできたほか、円高局面で県外の自動車メーカーが海外生産移管を進める中で、当地では国内生産体制が維持されてきたことが背景にあるとみられる。

【自動車の輸出額】

【港別にみた自動車の輸出額の変化】



(単位：億円)

順位	港名	2017年	2007年差	順位	港名	2007年
1位	三河 (愛知県)	24,526	▲ 9,878	1位	三河 (愛知県)	34,405
2位	名古屋 (愛知県)	23,656	▲ 7,763	2位	名古屋 (愛知県)	31,419
3位	苅田 (福岡県)	10,921	+5,814	3位	横浜 (神奈川県)	8,785
4位	広島 (広島県)	9,659	+4,328	4位	防府 (山口県)	7,487
5位	横浜 (神奈川県)	8,881	+95	5位	千葉 (千葉県)	6,177
6位	博多 (福岡県)	4,919	+2,749	6位	広島 (広島県)	5,332
7位	日立 (茨城県)	4,877	+4,769	7位	苅田 (福岡県)	5,107
8位	防府 (山口県)	4,422	▲ 3,064	8位	水島 (岡山県)	4,079
9位	川崎 (神奈川県)	2,945	▲ 7	9位	四日市 (三重県)	3,749
10位	御前崎 (静岡県)	1,286	▲ 1,486	10位	横須賀 (神奈川県)	3,227

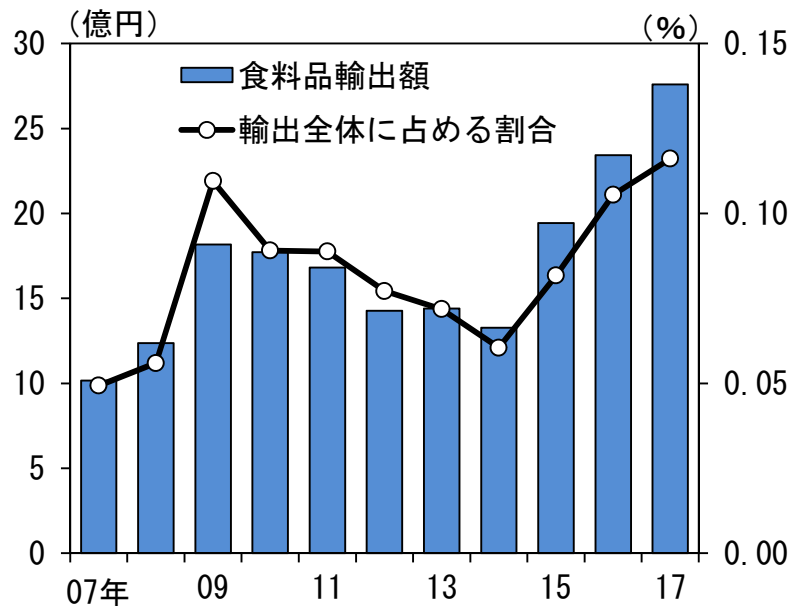
(出所) 財務省「貿易統計」

(注) 自動車は、乗用車から中古乗用車を除いて算出。

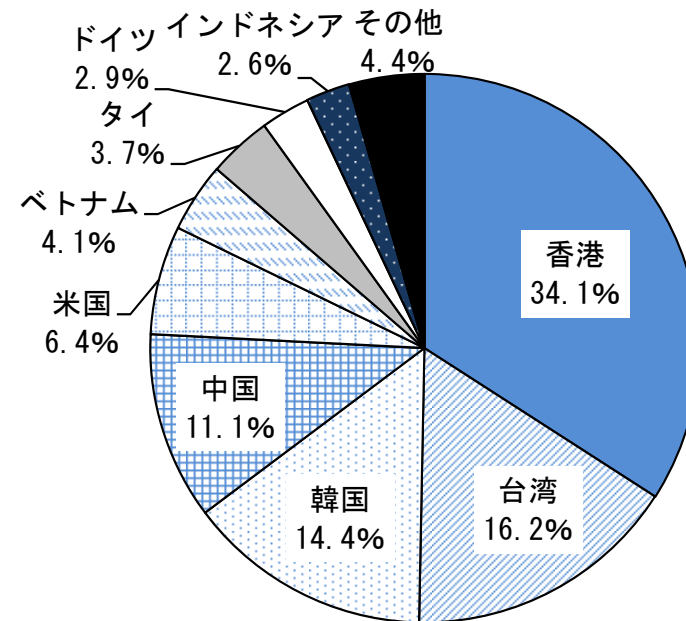
BOX 2 : 増加する食料品・非耐久消費財の輸出①

- 県内の輸出全体に占める食料品のウェイトは1%未満と低いものの、直近のボトムである2014年の2倍近くまで増加している。
- 食料品の輸出先をみると、香港、台湾、韓国、中国などのアジア向けが9割近くを占めている。

【輸出全体に占める食料品の割合（広島県）】



【食料品輸出の国別ウェイト（2017年）】

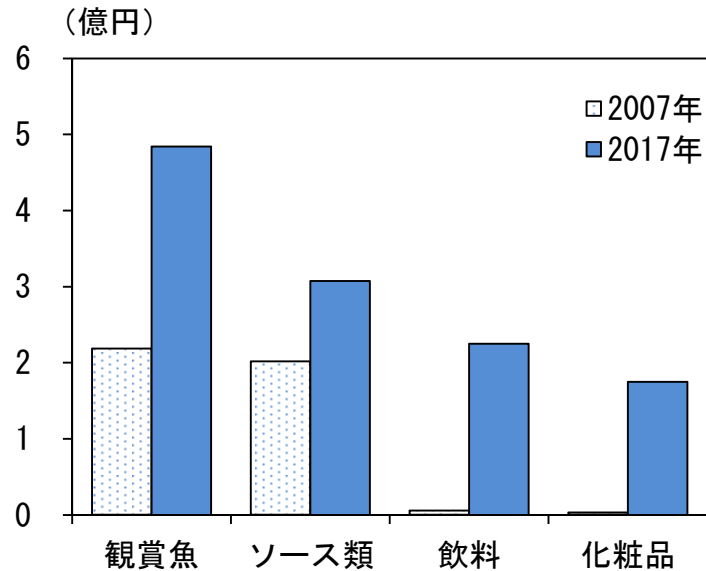


(出所) 財務省「貿易統計」、神戸税関「貿易統計」

BOX 2 : 増加する食料品・非耐久消費財の輸出②

- 食料品や非耐久消費財における輸出額を製品別にみると、この10年間で特産品である観賞魚やソース類のほか、飲料、化粧品が大幅に増加している。
- 当地企業からは、「これまで海外進出のリスク回避のため、海外での販売等を控えてきたが、国内需要の先細りが懸念される中で、外需の獲得を積極化している」との声が聞かれる一方、「商標権などの手続き面でトラブルが生じる等苦戦した」といった課題を抱える先もみられる。

【食料品、非耐久消費財の輸出額（広島県）】



(出所) 財務省「貿易統計」

(注) 貿易統計の分類上、観賞魚は食料品に含まれる。

業種	コメント
D社 (養鯉場)	国内向けが伸び悩む一方、 <u>中国や欧州といった海外向けの販売が好調で、販売単価はバブル期並みまで高騰している。</u>
E社 (食料品)	国内需要が安定していることや、海外でのリスク回避を主因に、これまで輸出や海外生産を控えていたが、 <u>人口減少による国内需要の先細りが危惧される中、ここ数年は幅広い地域向けの輸出を積極化。</u>
F社 (化粧品)	国内需要が頭打ちとなる中、売上増加を狙って <u>海外への販路拡大を積極化</u> している。ただし、中国では、 <u>商標権などの手続き面でトラブルが生じる等、苦戦した。</u>

2. 先行きのリスク要因と 広島県の輸出に与える影響

①米国の保護主義的な通商政策

米国の保護主義政策の概要

- 米国はトランプ政権の下、保護主義的な通商政策を強めている。また、それを受けて各国が米国に対する報復措置を導入していることから、保護主義的な通商政策は連鎖的に拡大している。
- 現時点では、当地経済への明確な影響は窺われていないが、今後、こうした状況が長期化した場合や、日本から米国に輸出する自動車や自動車部品にかかる関税が引き上げられた場合には、当地経済は大きな影響を受け得るとみられる。

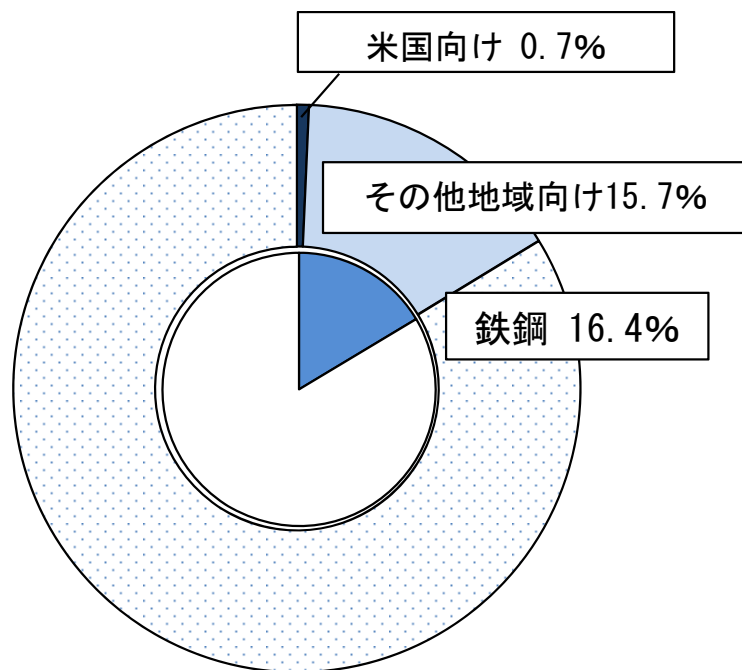
【米国の保護主義政策の概要】

①鉄鋼・アルミへの課税賦課 (2018/3月～)	<ul style="list-style-type: none">• 通商拡大法第232条（安全保障上の目的による産業保護）に基づき、<u>鉄鋼製品に25%、アルミ製品に10%の課税賦課</u>。• 6月に当初は追加関税の対象外であったEU・カナダ・メキシコも追加。• これを受けて、各国は対抗措置を実施。
②米中貿易摩擦 (2018/7月～)	<ul style="list-style-type: none">• 中国の<u>知的財産権侵害への制裁</u>として通商法第301条に基づき、中国製品への追加関税を導入。• これに対し、中国も報復措置を導入。
③USMCA等 (2020年頃を目途)	<ul style="list-style-type: none">• 2018/9月末、米国、メキシコ、カナダの3カ国が<u>NAFTAの再交渉で妥結</u>。3カ国による新たな協定は「<u>米国・メキシコ・カナダ協定 (USMCA)</u>」と改称。USMCAは、8/27日の米国とメキシコの合意が土台となり、<u>原産地規制に関する域内自動車部材調達比率の引き上げ (62.5%→75%)</u>や<u>自動車製造における最低賃金条件 (時給16ドル以上)</u>等が含まれる。• 米商務省は、安全保障上の目的による産業保護（通商拡大法第232条）に基づき、自動車・同部品の輸入制限に関する調査を開始。輸入自動車への関税率については従来比+2割の可能性が示唆されているが、日米間については、物品貿易協定（TAG）の交渉中は見送られることとなった。

米国の保護主義政策①：鉄鋼・アルミへの課税賦課

- 広島県から米国に輸出される鉄鋼・アルミ製品のウェイトは小さいほか、現地で代替生産できない高付加価値品が中心である。また、段階的に適用除外品目が拡大していることから、「課税賦課の影響は軽微に止まる」との見方が大宗。
- ただし、鉄鋼メーカーからは、自動車への関税引き上げの可能性を含め、需要家の対米・対中輸出に不透明感が生じているといった声や、中国製品がアジア市場に還流した際の市況の緩みを懸念する声が聞かれている。

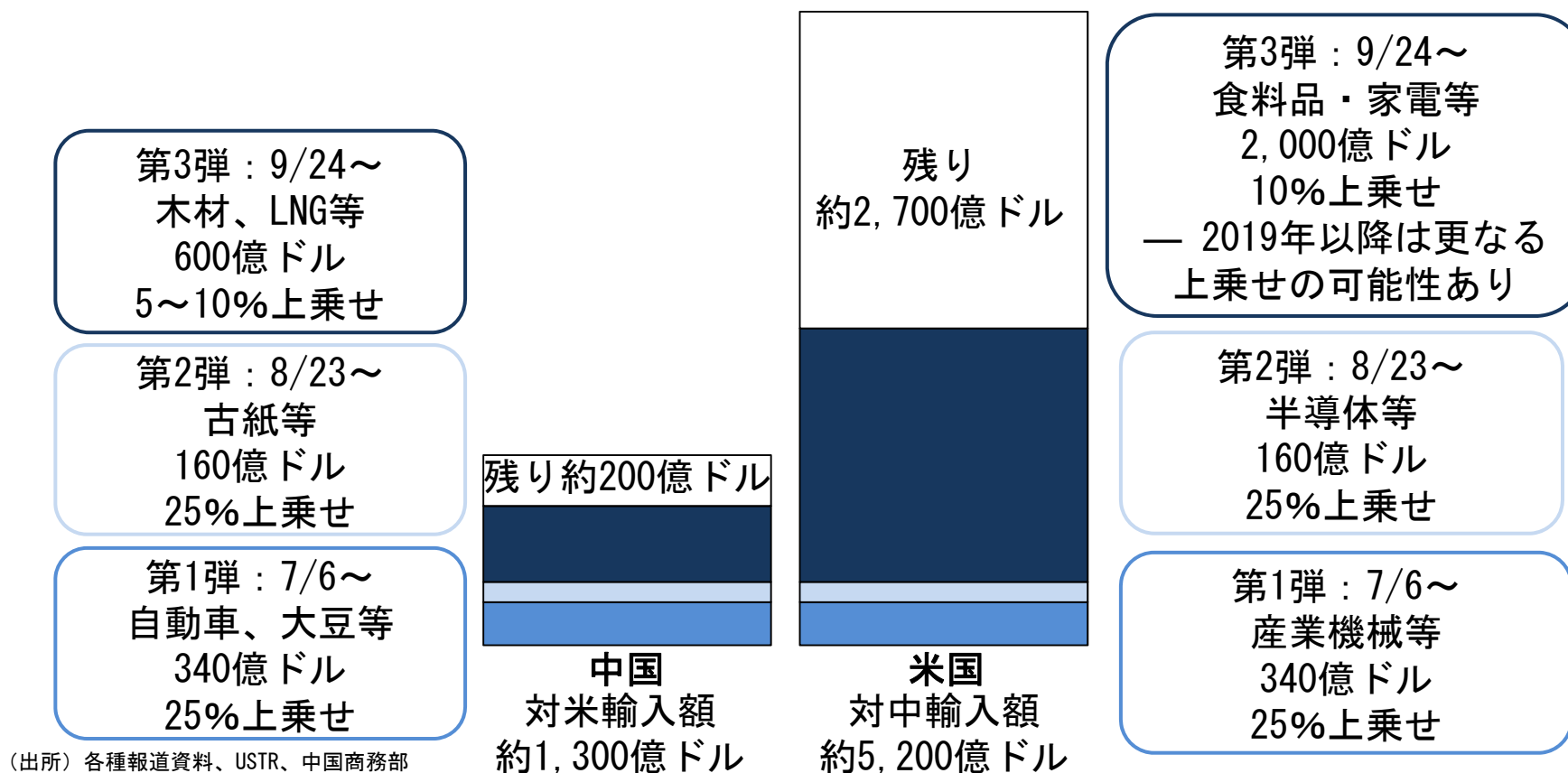
【輸出に占める米国向け鉄鋼のウェイト
(広島県、2017年)】



(出所) 財務省「貿易統計」

業種	コメント
G社 (鉄鋼)	<u>従来から米国向けのウェイトは低い</u> ほか、 <u>適用除外製品が段階的に増えている</u> ことから、鉄鋼・アルミへの課税賦課による輸出への影響は軽微なものに止まるとみている。 ただし、 <u>中国製品がアジア市場に還流した際の市況の緩みを懸念</u> しているほか、 <u>自動車の関税が引き上げられた場合は、自動車メーカー向け出荷の減少を通じて大きな影響を受ける</u> 可能性がある。
H社 (鉄鋼)	北米向けの輸出は <u>1%未満とウェイトが小さい</u> ため、課税賦課の直接的な影響は殆どない。一方、 <u>中国向けのウェイトは相応に高い</u> が、現時点では、中国向け輸出への影響まで把握出来ていない。

米国の保護主義政策②：米中貿易摩擦

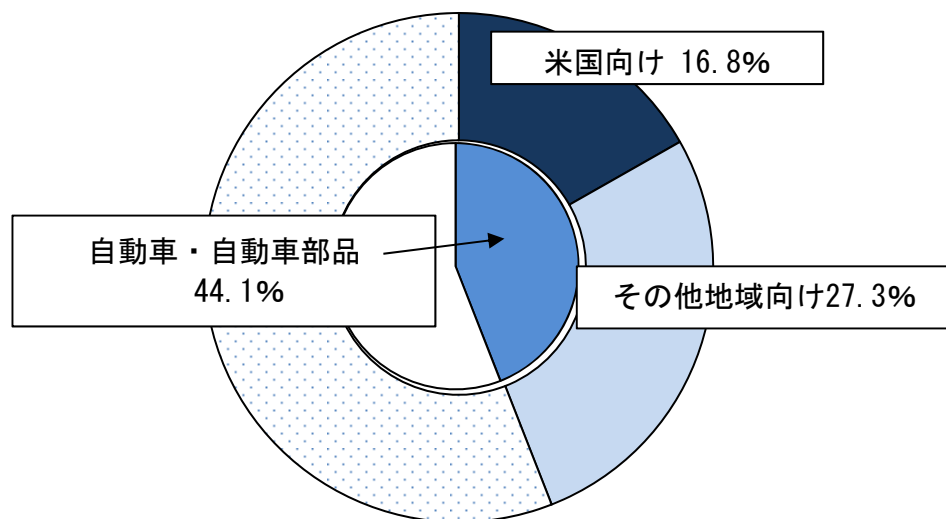


業種	コメント
I 社 (生産用機械)	中国から米国へ供給している部品の関税が引き上げられたため、 <u>米国向けの部品生産を日本やタイで行うなど供給ルートの変更</u> を検討している。
J 社 (電気機械)	中国に生産拠点を持つ取引先の米国向け製品の関税が引き上げられた。 <u>同製品には当社の部品が搭載</u> されていることから、 <u>米中貿易摩擦の影響で当社の受注が下振れる可能性を危惧</u> 。

米国の保護主義政策③：USMCA、自動車関税関連

- 県内輸出に占める自動車・同部品の米国向けウェイトは16.8%と、相応に大きなウェイトを占めており、仮に、日本から米国に向けて輸出する同製品の関税が+2割程度引き上げられた場合、当地の経済が受けるダメージは大きなものとなるとみられる。
- また、当地企業の中には、自動車関連業を中心にメキシコに製造拠点を構える先が多くみられることから、NAFTAの再交渉結果 (USMCA) を受けて先行きの製造コストの上昇等を懸念する声や、不透明感の強まりを危惧している声が聞かれている。

【輸出に占める米国向け自動車・同部品のウェイト
(広島県、2017年)】



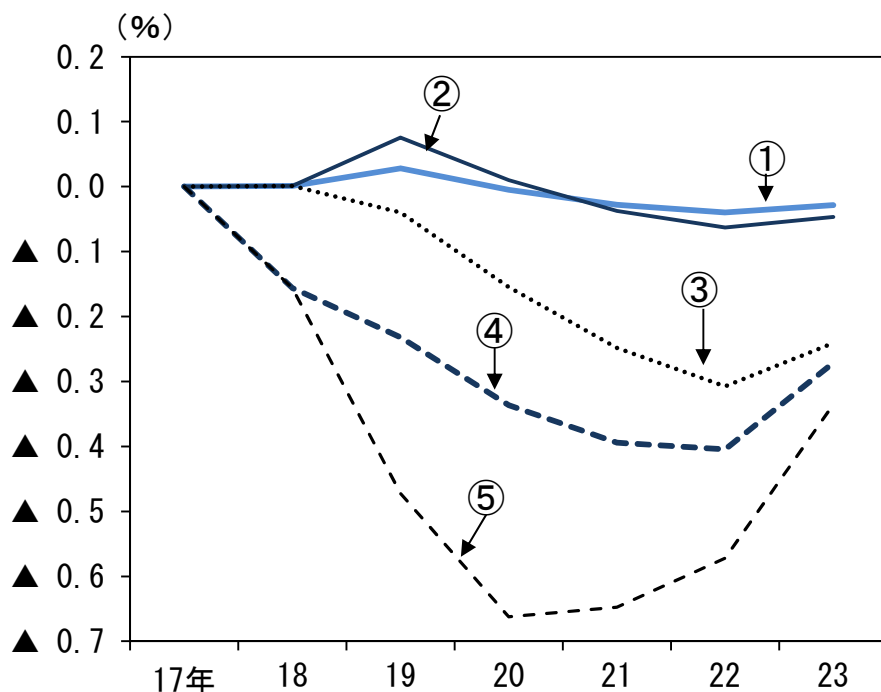
(出所) 財務省「貿易統計」

業種	コメント
K社 (自動車関連)	米国の保護主義的な政策については不透明感が強まっているが、 <u>USMCAや日米間の自動車関税についての全容がみえないため、具体策は決めかねている</u> 。特に、 <u>北米ビジネスはUSMCAが前提となるため、詳細が確定したら、その制度に従わざるを得ない</u> 。
L社 (自動車関連)	中国から米国に輸出している自動車部品の関税が引き上がり、 <u>グループ全体でみた利益率が低下</u> 。先行きは、 <u>USMCAによる更なるコスト上昇を懸念</u> 。
M社 (自動車関連)	中国から米国向けの輸出ウェイトは極めて低く米中貿易摩擦の影響はほぼみられない。ただし、 <u>日本から米国向けの輸出ウェイトは相応に高いため、日本から米国に向けて輸出する自動車部品の関税が引き上げられた場合の影響は大きなものとなる</u> 。

米国の保護主義的な通商政策による影響

- 米国の保護主義的な通商政策による影響をみると、IMFからは、**米国が自動車の追加関税を発動した場合や、その影響で投資意欲の減退や金融市場の混乱がみられた場合、2019年以降の経済成長率が大幅に下振れる**との見方が示された。
- こうした動きが現実的になると、当地経済全体にも影響が出てくる可能性。

【保護主義政策が日本経済に与える影響（IMF）】



(出所) IMF 「world economic outlook」
 (注) GDPの当初予測からの乖離率。

シナリオ
①：ベースライン
②：①+米中貿易摩擦
③：②+自動車追加税の発動
④：③+投資の抑制
⑤：④+金融市場の混乱

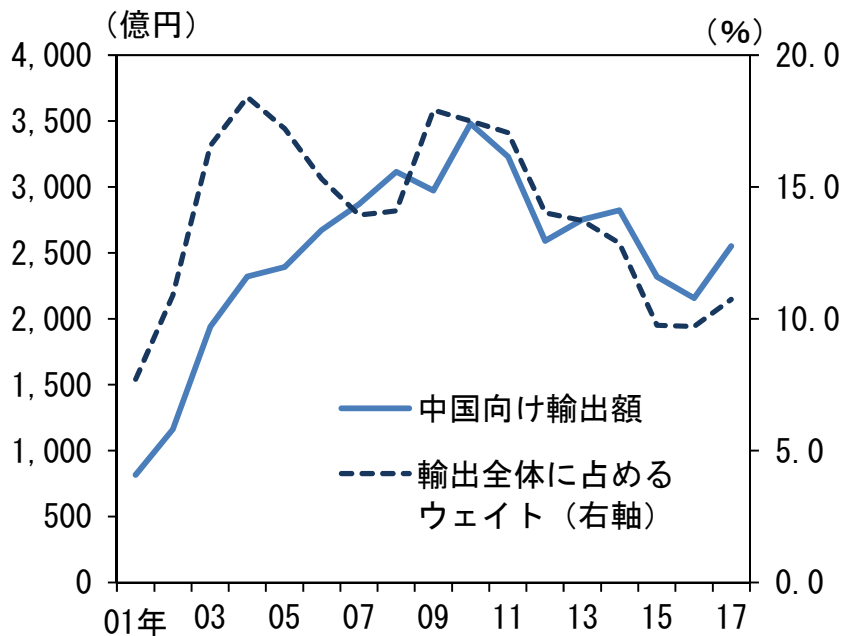
業種	コメント
N社 (交通機関)	米中貿易摩擦を受けて中国経済の下振れ懸念が高まる中、 当地を訪れる中国人観光客の減少も懸念される が、従来から当地を訪れるインバウンドは欧米人の比率が高いこともあって、現段階では特段影響はみられていない。ただし、中国人観光客の取り込みを強化する方針にある中で、 ビジネスチャンスを失う可能性 はある。

②新興国・資源国等の動向

新興国・資源国等の動向①（中国）

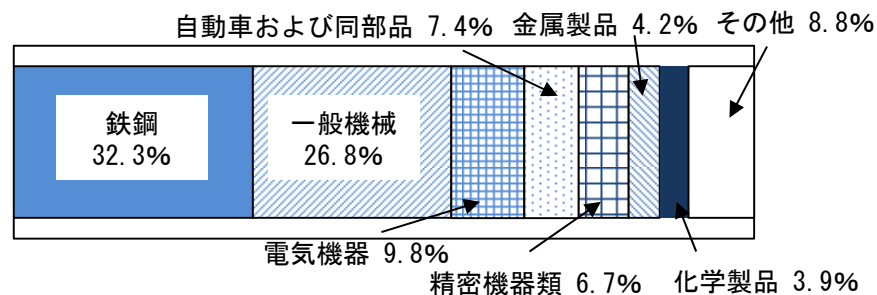
- 広島県の中国向け輸出額は、2010年をピークに緩やかな減少基調に転じるなど、輸出におけるプレゼンスは低下しており、中国経済の減速による県内の輸出への直接的な影響度合いは以前よりも限られている。
 - 中国向け輸出額の減少は、2000年代半ばに製造拠点を中国に移管する動きがみられたことが影響している可能性。
 - 中国向け輸出の品目構成比をみると、鉄鋼、一般機械、電気機器が高いウェイトを占める一方、自動車関連が低いのが特徴点。

【中国向け輸出額（広島県）と輸出額全体に占めるウェイト】



(出所) 財務省「貿易統計」

【中国向け輸出の品目別構成比（広島県、2017年）】



【県内企業の中国進出先数】

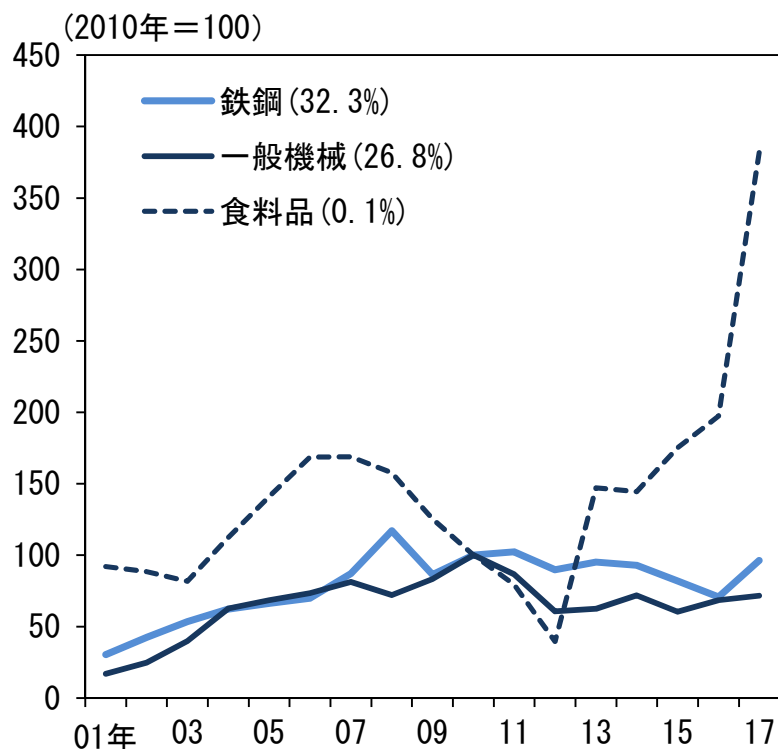


(出所) ひろしま産業振興機構「海外進出企業ダイレクトリー（2017年）」
 (注) 広島県に本社を置く企業のみを集計。

新興国・資源国等の動向①（中国）

- ここ最近の中国向け輸出について、当地企業からは「米中貿易摩擦の影響で一部に弱めの動きがみられる」との声も聞かれるが、総じてみると、現地工場向け部品等の輸出が好調となっている。
- この間、品目別の輸出額推移をみると、ウェイトの高い鉄鋼や一般機械は高水準横ばいとなる一方、ウェイトの低い食料品等の伸び率は高く、今後の更なる伸びも期待される。

【品目別にみた中国向け輸出額（広島県）】



(出所) 財務省「貿易統計」

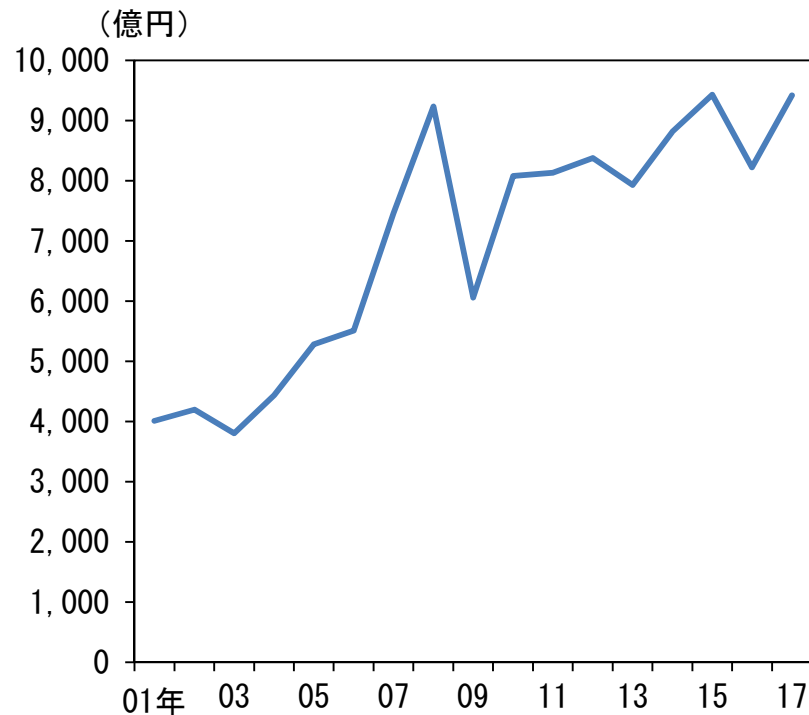
(注) () 内の計数は2017年の中国向け輸出全体に占める割合。

業種	コメント
○社 (鉄鋼)	自動車、建設機械向けを中心に <u>堅調な需要が継続</u> している。
P社 (生産用機械)	米中貿易摩擦の影響で受注の一部に弱めの動きはみられるが、 <u>自動車のエンジン関連等を中心に底堅い需要が続く見込み</u> 。
Q社 (生産用機械)	中国を中心とした <u>アジア諸国で電子部品関連の設備投資需要が活発化</u> しており、17年度の売上高は過去最高を更新した。
R社 (食料品)	<u>日本製という信頼度の高さ</u> から、中国での需要は高まっている。

新興国・資源国等の動向②（その他の国）

- 広島県の資源国・新興国向けの輸出額は、同地域での経済成長に伴って増加基調にある。
- 米国の保護主義的な通商政策の影響もあって、新興国・資源国経済の先行きの不透明感が高まりつつあるが、現時点で、当地企業からは、同地域での需要減少を危惧する声は聞かれていない。

【新興国・資源国向け輸出額(広島県)】



業種	コメント
S社 (自動車関連)	タイ、ベトナムを中心としたASEAN地域での <u>販売ウエイトは未だ低いものの、このところ、売上高の伸び率は高まっており、足もとも特段の変化はない</u> 。
T社 (生産用機械)	国内需要が頭打ちとなる中、 <u>公共投資が活発なインドや東南アジアといったアジア向けの需要が拡大</u> しており、生産水準の押し上げに寄与。
U社 (繊維)	当社製品は現地価格の倍以上するが、 <u>生活水準の向上に伴い、この1~2年は東南アジア向けの販売が好調</u> 。

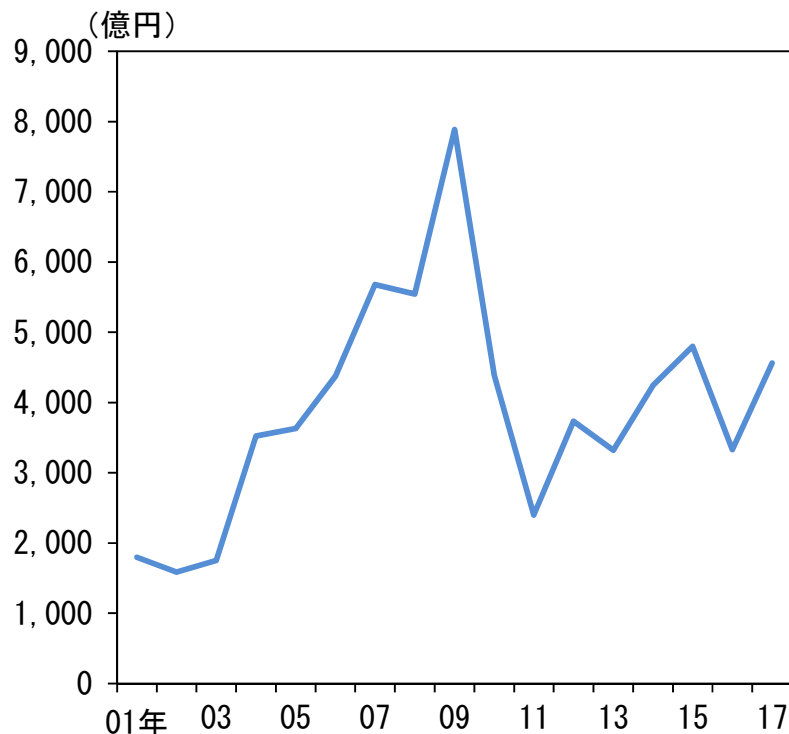
(出所) 財務省「貿易統計」

(注) 新興国・資源国は、2017年の広島県の輸出額上位50か国のうち、先進国（IMFの分類に準拠ただし、オーストラリア、カナダを除く）および中国を除く、29か国とする。

新興国・資源国等の動向③（Brexitの影響）

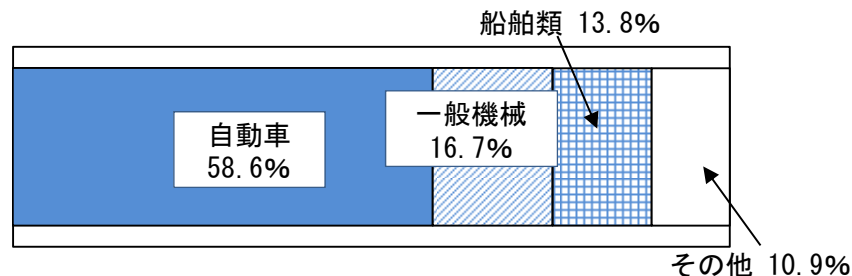
- 広島県の英国向け輸出額は全体の約2%と低いが、輸出額は2011年をボトムに増加傾向にある。品目別にみると、自動車が大半を占めるほか、次いで、一般機械、船舶類のウェイトが高い。
- Brexitに伴う関税の引き上げや景気の下振れ等が懸念されているが、英国向け輸出の割合が限定的であること、当地企業のうち、英国に製造拠点を置いている先が少ないこと等から、「Brexitに伴う影響は限定的なものに止まる見込み」との見方が大宗を占める。

【英国向け輸出額（広島県）】



（出所）財務省「貿易統計」

【英国向け輸出の品目別構成比（広島県、2017年）】



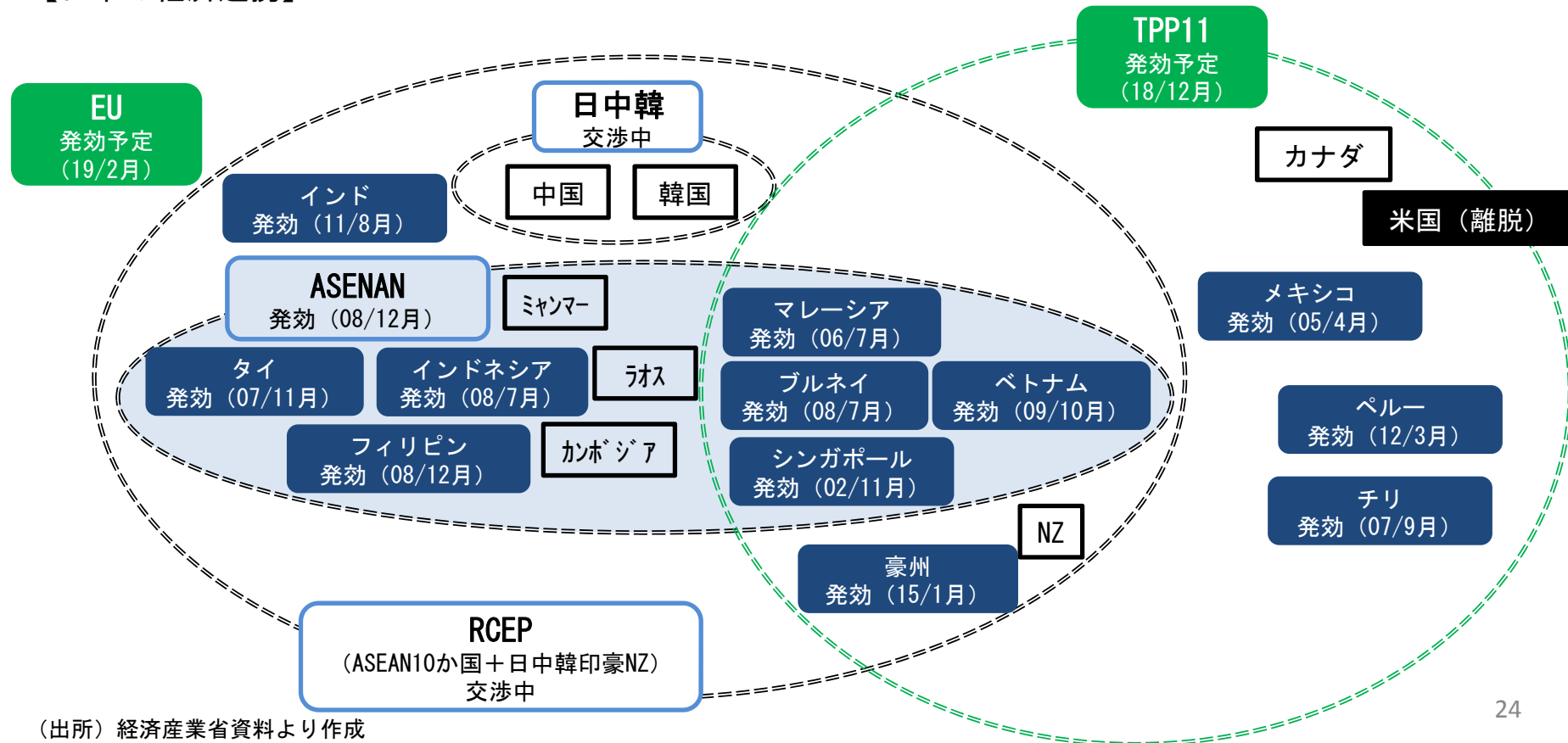
業種	コメント
V社 (生産用機械)	Brexitの影響については、英国に製造拠点がないため、 <u>極めて限定的</u> とみている。なお、英国に欧州の主力販売拠点があるが、 <u>実際に英国がEUを脱退した場合</u> 、他の欧州向けに販売すると関税がかかるため、 <u>主力の販売拠点をドイツに切り替える</u> ことになる。

③自由貿易化の流れ

経済連携協定の進捗状況

- 経済連携協定（EPA）とは、自由貿易協定（FTA）の柱である関税の引き下げだけでなく、締結国間での経済取引の円滑化、サービス・投資・電子商取引等の様々な経済領域での連携強化・協力の促進等も含めた協定。
- 経済連携の推進は、輸出企業にとっては、**関税の削減等を通じた輸出競争力強化**の面で意義があるほか、海外に投資財産を有する企業にとっては、**海外で事業を展開しやすい環境が整備される**という点で意義がある。

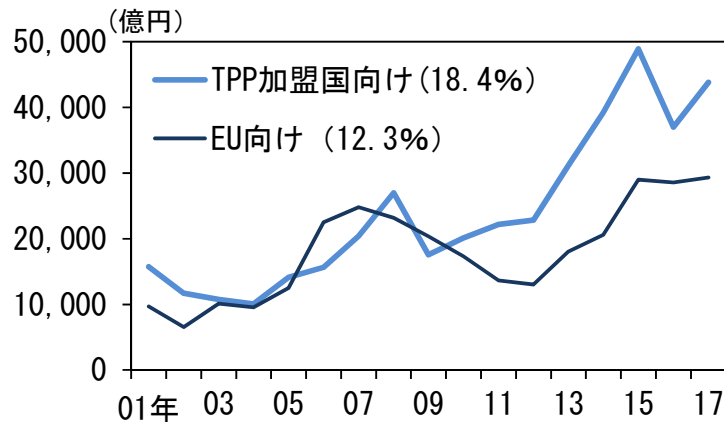
【日本の経済連携】



TPP11・日欧EPAが当地経済に与える影響

- 18/12月にTPP11、19/2月に日欧EPAの発効が予定されている。TPP加盟国向け、EU向け輸出は自動車や一般機械を中心に増加傾向にあるが、今後の輸出に関して、当地企業からは、「関税の撤廃は競争力の向上や柔軟な部品調達に繋がるなどメリットが大きく、更なる伸びが期待できる」、「関税撤廃による競争力の向上で輸出が増加すれば、輸出にかかるコスト抑制に繋がる」といった声が聞かれる。

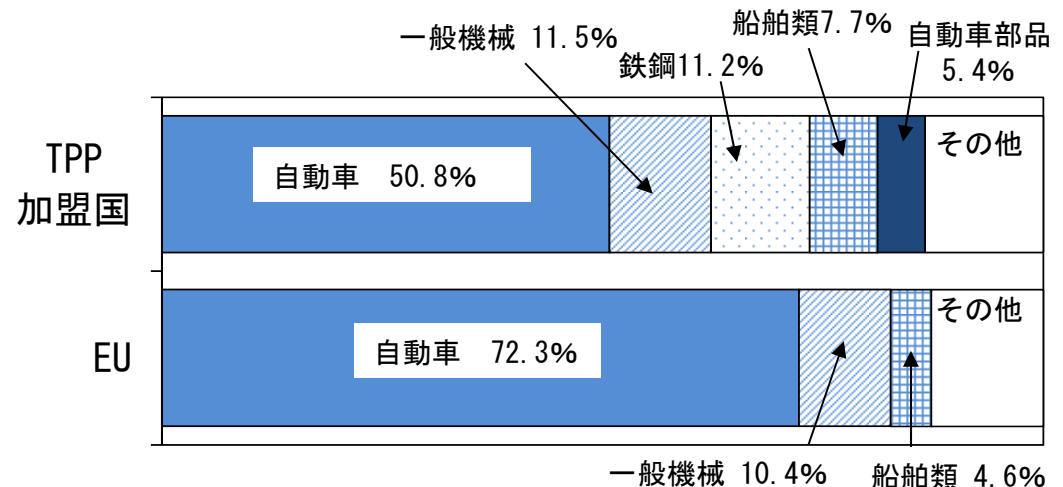
【TPP加盟国向け輸出額（広島県）】



(出所) 財務省「貿易統計」

(注) () 内の計数は2017年の広島県の輸出額全体に占めるウェイト。

【品目別輸出ウェイト（広島県、2017年）】



業種	コメント
W社 (自動車関連)	TPPには、豪州やニュージーランド、カナダ、メキシコといった当業界にとって重要な地域が多数ある。日本からの輸出分の関税が撤廃されれば、 <u>競争力が高まるほか、関税を気にせず部品の調達ができるなど、メリットは大きい。</u>
X社 (食料品)	輸出数量が増加すれば、 <u>間接輸出から直接輸出に切り替えることで他県の港ではなく広島港を使用</u> できる。この場合、手数料に加え、 <u>このところ上昇している国内輸送費を削減することが出来る。</u>

3. 今後の課題

今後の課題

- これまでみてきた通り、輸出を巡る環境は米国の保護主義的な通商政策等の影響等から不確実性が高まっている。
- こうした中で、当地企業が持続的な成長に向けて外需を取り込み、更なる発展を遂げるためには、**①製品の付加価値向上**、**②新技術等も活用した労働生産性の向上**、**③グローバル人材の育成や人手の確保**が重要となる。

① 製品の付加価値向上

Y社 (生産用機械)	中韓メーカーの技術革新が進む中で競合は激化しているが、当社は製品販売のみならず、 アフターサービスや加工条件開発にも強み があることから、 世界シェアは安定的に推移 。
Z社 (食料品)	外需の獲得を一段と積極化するために、 商品のブランド力をより高めることで利益率を上げ 、持続可能なビジネスを展開したい。

② 労働生産性の向上

a社 (自動車関連)	NAFTAの新協定を踏まえると北米事業が採算割れする可能性があるが、 全てを前提条件と考え、改善活動を積み重ねる ことで儲かる仕組みを作りたい。
b社 (造船)	海外工場に比べ国内工場のコストは15%程度高いが、ノウハウの蓄積は国内工場にあるため 、今後は大学と協同で IoT投資を進め、国内の競争力を向上 させる。

③ 人材育成・人手確保

c社 (食料品)	これまでは、英語や貿易実務の出来る人材をグローバル人材としていたが、今後は、それに加え グローバルな視点で商品開発の出来る人材を育成・確保 していく。
d社 (自動車関連)	国内における人手不足感がこれ以上強まった場合、 国内生産を維持することが難しいため、海外生産移管を進めざるを得なくなる 。

以 上